

## 行政視察報告

視察日時	令和4年5月18日（水） 10時00分～11時30分
視察場所	会津若松市（米沢市議会委員会室でのオンラインによるリモート視察）
視察項目	スマートシティ AiCT について
視 察 者	常任委員会委員7名 事務局職員1名
視察概要	<p>○スマートシティ会津若松の取組について</p> <p>会津若松市のスマートシティの取組においては、人口減少をどう解消していくのかという点が大きな命題でした。</p> <p>特に、生産年齢人口の減少が大きく、大きな半導体工場が撤退をしてしまった状況もあります。進学・就職のタイミングでの減少も大きく、魅力的な進学先・就職先が少ないということが大きな課題です。この対応としてスマートシティの取組というものを始めてきたという経過があります。</p> <p>会津若松のスマートシティの取組自体は、スマートシティ推進の個別計画はありません。基本的にはまちづくりの総合計画の中に、「つなぎ続くまちへ」というテーマの視点として、スマートシティ会津若松というものを位置づけています。</p> <p>総合計画のまちづくりのコンセプトの中に、このスマートシティというものを位置づけて、全ての事務事業で、このスマートシティの視点を取り入れていく考え方で事務事業を進めている状況です。</p> <p>この総合計画の取組と関連して、人口ビジョンと総合戦略を立て、人口減少を止めるために、合計特殊出生率を上げていく、あるいは社会動態をプラスマイナスゼロにしていく、さらに、企業の誘致環境を整備することで、生産年齢人口の増加あるいは交流人口の増加を押し上げていくことで、一定程度この人口減少に歯止めをかけて、安定的な人口の推移を目指していく考え方で進めています。</p> <p>スマートシティ会津若松の取組自体の目的の1点目は、魅力的な働く場を地域につくることにあります。魅力的な就職先がないと、地元に残ってくれるところがあるため、仕事をつくっていくということは非常に重要な課題と捉えています。</p> <p>2点目は、様々な先端のテクノロジーを使って、市民が快適に安心して生活できる環境・便利で住みやすい環境を目指していくという説明でした。</p> <p>3点目は、まちの見える化を図ることで、スマートシティの取組の中で特色と感じました。様々なシステムを使うこと、データをうまく活用していくことも、スマートシティの取組の中でも大きな要素で、データを活用することで今まで感覚的に、経験や勘で行っていたようなところを、データを使って数値で見て確認をしていくことが可能になります。このことにより、様々な人が様々な視点で考えるときに、同じ数値を見て確認しながら進めていくという部分では、それぞれが思い描くイメージを同じような形に合わせていくことができます。このデータを使った見える化によって、まちの状況や事業の相手方の状況を確認して様々な施策に取り組んでいけるようになるとのことでした。</p> <p>今、データを活用するという点では、EBPMということで、データに基づいた政策立案ということが推奨されてきていますが、まさしくそれを武器にしていくということになります。様々な分野でICTを使っているわけですが、スマートシティ・デジタル化自体を一つの政策分野に限らずに、全ての事業の分野の中に、手段としてうまく活用していくということが視点として非常に重要だと考えました。デジタル化の取組が、人口減少対策や地域の活性化につながっているため、会津若松市としては地方創生への取組そのものを担っていると捉えていると</p>

のことでした。

10年近いスマートシティ会津若松の取組には、会津大学というICTの専門大学と連携して情報化が進んだまちをつくっていくということが、大きく影響しているとのことでした。

産学官連携、特に企業同士の連携・事業推進においては、スマートシティ会津若松市の共通のルール・ポリシーを用いています。

その中で特徴的なところとして、基本的に市民の皆さんに提供するサービスであることから、市民の皆さんが望む社会を実現するためのサービス、市民視点で考えるということがあります。また、データの活用に関して、データはそもそも、市民の皆さん個人のものであります。個人同意に基づく、オプトインという考え方を徹底し、さらに、自分の情報を自分で有効に使うことを実現していくということが大きな視点です。

この官民連携をどのように進めるかということを考えて、進めてきた形が、この地域の協議会を作って進めていくものです。

この協議会自体は、大きく二つの協議会をつくって取組を進めてきました。

一つが、まちひとしごと創生包括連携協議会で、主に首都圏に本拠地を構える大企業が参加をして、地域の課題に対する解決策を提案し、市の課題に対する解決策とマッチングしながら事業として展開できるものを具体化していく取組をしています。このような取組を通じながら、企業同士の横のつながりを、会津を起点につくりながら、企業誘致という流れにつなげてきた経過もあるようでした。

もう一つが、会津地域スマートシティ推進協議会で、スマートシティの具体的なサービスを提供するための、主に地元の企業を中心とした実行部隊としての協議会です。様々なスマートシティの実際のサービスを展開するのに、できるだけ地元企業が参画をして、地元の仕事として実行していく状況をつくっていくという官民連携の体制です。

これまでは、いわゆる地域協議会モデルという形で会津若松市の事例は紹介されてきました。会津若松市自体はさらにこの地域協議会モデルを、次の段階に押し進めるために、市・会津大学・A i C Tコンソーシアムによる三者協定によって、民設民営によるサービスを官民連携で維持していく体制に今、変わろうとしている最中です。

#### ○スマートシティA i C T（アイクト）について

スマートシティという取組が始まってから、交流人口の増加・人材育成と企業の集積の動きが少しずつ高まってきて、市はスマートシティA i C T（アイクト）というオフィスビルを建設しました。さらにそこが中心となって、スマートシティの取組が広がっていった、さらに、企業の集積につながっていくという大きな循環が生まれていました。初めに箱物ありきではなく、まず活動として、スマートシティの取組と、人の交流活動という流れがうまく回って実際の施設整備につながってきたとのことでした。

スマートシティ会津若松の目的の一つとして、ICT関連産業の集積により、新たな仕事、雇用を生み出すということがあり、ICT産業の集積をさせるためには、首都圏の企業が機能移転できる受け皿が必要だということで、首都圏並みの立地環境として、市がアイクトという箱物を整備しました。そしてアイクト整備により首都圏からの新たな人の流れと雇用の場を創出し、会津大学の卒業生などの若年層の地元定着を図り、地域活力の維持発揮を目指しているとのことでした。

施設は、オフィス棟と交流棟とに分かれています。約500名規模となっており、ICT関連企業が入居しています。交流棟は、入居者と住民が利用できるパブリックスペースとなっており、入居企業や会津大学、地元企業等のイノベーションのスペースとなっています。現在オフィスのほうは満室となっており、入居

企業、会津大学、地元企業、また地域住民により、先端ICTの実証事業が様々な展開されています。これにより、地域が活性化し、交流定住人口が増加し、地域課題解決モデルが創出されていくことを期待しているとのことでした。

次に、アイクト整備までは、平成27年に地域再生計画の認定を受け、市で総合戦略と人口ビジョンを策定し、平成27年7月にICTオフィス環境整備事業基本計画を策定し、施設整備事業を進めて来ました。この事業は、民間のノウハウを取り入れて進めてく等を前提としており、平成29年に事業のパートナー企業として、株式会社アユムと基本計画を締結し、この計画に基づき、アユムがアイクト建設を進め、平成31年3月に竣工となりました。

鶴ヶ城と観光拠点の近くに立地しており、駐車場は観光客などの一般の方も駐車できるようになっています。建物の管理運営は、株式会社アユムが行っています。入居企業からの家賃収入で運営されており、ランニングコストにおける市からの持ち出しはありません。土地建物の所有形態は、土地は会津若松市の所有でアユムに行政財産使用許可を出しています。建物は、官民連携というところでアユムと市で共有しています。市の持分は、土地と同様に、行政財産使用許可をアユムに出して、運営を委託しています。建設経費は約21億円で、建設費に対する直接的な補助はなく、市からは持分分の費用として、10億円をアユムに支出しました。この10億円のうち5億円は国の交付金を利用し、残りの5億は市の一般財源とのことでした。

アイクトにはアクセントを筆頭に著名な大手企業が多く入居しています。

また、拠点タイプは実証拠点で、すぐに利益・効果を上げるよりも、何か新しいことに取り組んでいくことを目的として、アイクトに拠点を置いてもらっており、それがスマートシティの取組にもつながっています。

入居者の誘致活動は、アイクトが整備される前から、スマートシティの取組を進めてきた中で様々な企業との交流があり、そのつながりから関心のある企業に声をかけて、入居に至ったとのことでした。また、関東圏でPRイベントなども行いました。入居するために設定された条件はなく、ICT産業の集積という目的に合致し、スマートシティの取組を理解し、入居後にほかの企業と協力して地域課題の解決に当たってくれる企業を中心に、誘致活動を行ってきたとのことでした。入居企業に対しては、企業立地奨励金制度で、賃料の半額を3年間、市が補助しています。

#### ○まとめ

震災後、会津大学というIT系に特化した大学があるという地域特性を生かしたまちづくりとして、スマートシティ会津若松を進めていくことになり、会津大学や協力企業と、実証事業を開始していく中で、交流人口が増加していききました。

そして、地域特性をさらに高めていくためにICT産業の集積、人材育成が必要ということで、そのためにやはりハードとして箱ものが必要になり、アイクト整備となりました。そして整備の効果として、新たな人の流れが生まれ、大学生の採用などにより、若年層の地元定着の効果などが徐々に進んでいます。

今後の課題としてはアイクト入居企業の定着が挙げられ、そのために、ワンストップサービスで、誘致企業と地元企業、さらに地域課題、雇用、市役所の他部署をつなぐ役割が重要と捉えているとのことでした。この役割をしっかりとやることで、交流人口がさらに増加し、地域活性化が進み、地域課題解決のために、新たな事業が展開され、それによって誘致企業が定着し、雇用もさらに生み出され人口を増加にもつながっていくと想定しているとのことでした。

本市に生  
かせる  
視 点

1. さまざまな産業や企業の集積を目的としたオフィスビル整備が必要ではないか。
2. さまざまな産業や企業、起業したい人が使えるサテライトオフィスやレンタルスペースなどの整備が出来るのではないか。
3. オフィスビルやサテライトオフィスにオープンスペースを設け、企業間、個人間の交流を図れるようにしていくことが大切である。
4. 施設整備にあたっては、十分な駐車スペースを確保することが必要である。

以上のことで、交流人口や定住人口を増やしていくことが出来るのではないか。単に企業を増やしてだけでなく、しっかりと人口を増やしていく、減少を食い止めていく視点が大切です。